



平成28年7月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年9月2日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 大和コンピューター
コード番号 3816 URL <http://www.daiwa-computer.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役企画管理本部長
定時株主総会開催予定日 平成28年10月25日
有価証券報告書提出予定日 平成28年10月26日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト)

(氏名) 中村 憲司
(氏名) 林 正
配当支払開始予定日

TEL 072-676-2221
平成28年10月26日

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年7月期の連結業績(平成27年8月1日～平成28年7月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年7月期	2,236	0.5	284	△24.8	290	△26.2	173	△29.9
27年7月期	2,225	2.0	378	5.5	394	3.1	247	33.8

(注)包括利益 28年7月期 143百万円 (△50.8%) 27年7月期 291百万円 (38.3%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年7月期	71.56	—	6.0	7.9	12.7
27年7月期	104.20	102.72	9.1	11.1	17.0

(参考) 持分法投資損益 28年7月期 一百万円 27年7月期 一百万円

(注)当社は、平成28年8月1日付で普通株式1株につき1.2株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり当期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年7月期	3,657	2,979	81.5	1,218.15
27年7月期	3,664	2,836	77.4	1,192.09

(参考) 自己資本 28年7月期 2,979百万円 27年7月期 2,836百万円

(注)当社は、平成28年8月1日付で普通株式1株につき1.2株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産を算定しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年7月期	234	△41	△76	1,532
27年7月期	320	27	△91	1,421

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年7月期	—	0.00	—	22.00	22.00	43	17.6	1.6
28年7月期	—	0.00	—	22.00	22.00	44	25.6	1.5
29年7月期(予想)	—	0.00	—	20.00	20.00	—	—	—

(注)当社は、平成28年8月1日付で普通株式1株につき1.2株の株式分割を行っております。平成28年7月期以前の配当金については当該株式分割前の実際の配当金の額を記載しております。

3. 平成29年7月期の連結業績予想(平成28年8月1日～平成29年7月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	1,062	△4.7	101	△44.7	103	△44.4	70	△42.0	28.91
通期	2,260	1.1	290	1.8	295	1.4	200	15.4	82.61

(注)当社は、平成28年8月1日付で普通株式1株につき1.2株の株式分割を行っております。連結業績予想の「1株当たり当期純利益」については、当該株式分割後の発行済株式数(自己株式を除く)により算定しております。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料15ページ「4. 連結財務諸表 (5)連結財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年7月期	2,472,930 株	27年7月期	2,406,510 株
② 期末自己株式数	28年7月期	27,055 株	27年7月期	26,695 株
③ 期中平均株式数	28年7月期	2,420,924 株	27年7月期	2,371,950 株

(注)当社は、平成28年8月1日付で普通株式1株につき1.2株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、発行済株式数(普通株式)を算定しております。

(参考) 個別業績の概要

平成28年7月期の個別業績(平成27年8月1日～平成28年7月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年7月期	2,123	0.6	268	△26.4	278	△27.8	163	△43.3
27年7月期	2,112	3.7	364	8.0	385	6.5	288	37.0

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
28年7月期	67.63	—
27年7月期	121.83	120.10

(注)当社は、平成28年8月1日付で普通株式1株につき1.2株の株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり当期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」を算定しております。

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
28年7月期	3,662	82.0	3,003	82.0	3,003	82.0	1,227.88	
27年7月期	3,672	78.2	2,870	78.2	2,870	78.2	1,206.09	

(参考) 自己資本 28年7月期 3,003百万円 27年7月期 2,870百万円

(注)当社は、平成28年8月1日付で普通株式1株につき1.2株の株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産を算定しております。

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析 (1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

(決算補足説明資料及び説明会内容の入手方法)

当社は、平成28年9月15日(木)に機関投資家及びアナリスト向けに決算説明会を開催する予定です。この説明会で配布する資料については、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
2. 経営方針	4
(1) 会社の経営の基本方針	4
(2) 目標とする経営指標	4
(3) 中長期的な会社の経営戦略	4
(4) 会社の対処すべき課題	4
(5) その他、会社の経営上重要な事項	5
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
4. 連結財務諸表	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
連結損益計算書	9
連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(会計方針の変更)	15
(表示方法の変更)	15
(会計上の見積りの変更)	15
(追加情報)	15
(連結貸借対照表関係)	16
(連結損益計算書関係)	17
(連結包括利益計算書関係)	18
(連結株主資本等変動計算書関係)	19
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	20
(セグメント情報)	20
(1株当たり情報)	24
(重要な後発事象)	25

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

1) 第40期連結会計年度の概況

業績の状況

当連結会計年度における我が国経済は、消費マインドに足踏みが見られるものの、各種経済・金融対策によって、緩やかな回復基調にある一方、欧米・新興国の景気減速懸念は続いており、先行きは依然として不透明な状況が続いております。情報サービス産業においては、このような経済環境にあつて、企業のIT投資は慎重姿勢をとりつつも、緩やかな回復傾向がみられ、ビジネスに向けての戦略的なIT需要は概ね堅調に推移しました。

このような状況の中、当社グループは積極的な受注活動の推進、更なる採算性の重視、品質の向上に努めてまいりました。その結果、当連結会計年度における経営成績は、次のとおりとなりました。

売上高は、ASPサービス関連の受注が増加したことから2,236百万円（前期比0.5%増）、売上原価は、システム開発案件に係る外注費の増加により1,570百万円（前期比8.1%増）となり、売上総利益は666百万円（前期比13.9%減）となりました。営業利益については、販売費及び一般管理費が、381百万円（前期比3.3%減）となり、その結果、284百万円（前期比24.8%減）となりました。経常利益については、営業外収益が14百万円、営業外費用は8百万円となり、その結果、290百万円（前期比26.2%減）となりました。親会社株主に帰属する当期純利益は、減損損失による特別損失が18百万円計上され、税金等調整前当期純利益が272百万円（前期比32.6%減）、税金費用は99百万円（前期比36.7%減）となり、その結果、173百万円（前期比29.9%減）となりました。

セグメントの状況は、以下のとおりであります。

（ソフトウェア開発関連事業）

ソフトウェア開発関連事業については、ASPサービス関連のシステム開発を、サービスインテグレーション事業として区分したこと、外部顧客への売上高は1,847百万円（前期比2.5%減）、セグメント利益は、システム開発案件に係る外注費の増加により233百万円（前期比37.1%減）となりました。

（サービスインテグレーション事業）

サービスインテグレーション事業については、ASPサービスが順調に推移し、関連するシステム開発も増加したことから、外部顧客への売上高は357百万円（前期比18.6%増）、セグメント利益は65百万円（前期比75.9%増）となりました。

2) 来期の見通し

来期の我が国の経済は、企業収益の向上や雇用環境の改善などから緩やかな回復基調が続くと見込まれるものの、個人消費の動向や円安による輸入原材料の上昇、新興国の経済成長鈍化など景気の先行きに不透明な状況は依然続くものと考えられます。

（売上高）

情報サービス産業は、企業のIT投資欲に回復の傾向が表れており、当社ソフトウェア開発関連事業においては、IoTやRFID、センシングなどの分野との連携を図るとともに、引き続き高品質なシステムを提供すべく開発・サポート体制と営業の充実を推進いたします。

サービスインテグレーション事業では、クラウド化が進むなか当社ASP・SaaS製品(Pt-school、Pt-fitness)によるハイレベルなサービスの強化に加え、ASPサービス関連システムの受注にも力を入れてまいります。

また、農業分野は研究開発を重視しつつi-農業の具現化促進に向けて様々なチャレンジが必要と考えております。

以上のことから来期売上高は2,260百万円（当期比1.1%増）を予想しております。

（販売費及び一般管理費）

当期に引き続き経費の節減に一層努めますが研究開発などの増加も見込み386百万円（当期比1.3%増）を予想しております。

（営業利益）

販売費及び一般管理費は増加するものの、売上も増加することから290百万円（当期比1.8%増）を予想しております。

以上により、平成29年7月期は売上高2,260百万円（当期比1.1%増）、営業利益290百万円（当期比1.8%増）、経常利益295百万円（当期比1.4%増）、親会社株主に帰属する当期純利益200百万円（当期比15.4%増）を想定しております。

(2) 財政状態に関する分析

当連結会計年度末の資産合計は、3,657百万円となり、前連結会計年度末に比べて6百万円の減少となりました。

これは主に、現金及び預金が110百万円増加したものの、売掛金が44百万円、有形固定資産が43百万円、投資その他の資産が26百万円それぞれ減少したことによるものであります。

当連結会計年度末の負債合計は、677百万円となり、前連結会計年度末に比べて147百万円の減少となりました。これは主に、未払法人税等が56百万円、借入金が75百万円、その他の流動負債が14百万円それぞれ減少したことによるものであります。

当連結会計年度末の純資産合計は、2,979百万円となり、前連結会計年度末に比べて142百万円の増加となりました。これは主に、新株予約権の行使により資本金が21百万円、資本剰余金が21百万円増加したことと、利益剰余金が、剰余金の配当により43百万円減少し、親会社株主に帰属する当期純利益173百万円の計上により129百万円増加したことによるものであります。

また、キャッシュ・フローの状況につきまして、当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べて110百万円増加し、1,532百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、主に、税金等調整前当期純利益272百万円、減価償却費37百万円、減損損失18百万円、売上債権の減少による資金の増加44百万円、法人税等の支払額147百万円により、234百万円の収入となりました。投資活動によるキャッシュ・フローは、主に、有形固定資産の取得による支出10百万円、投資有価証券の取得による支出8百万円、その他の資産に関する支出19百万円により、41百万円の支出となりました。財務活動によるキャッシュ・フローは、主に、長期借入金の返済による支出75百万円、新株予約権の行使による株式の発行による収入43百万円、配当金の支払額43百万円により、76百万円の支出となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	第36期	第37期	第38期	第39期	第40期
	平成24年7月期	平成25年7月期	平成26年7月期	平成27年7月期	平成28年7月期
自己資本比率 (%)	67.6	73.1	75.4	77.4	81.3
時価ベースの自己資本比率 (%)	25.5	56.6	52.0	157.8	67.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	2.9	1.2	0.6	0.4	0.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	18.1	44.7	85.2	121.2	169.7

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュフロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、企業価値の向上とその水準の維持を図ることが株主への利益還元であり、経営の重要課題であると認識しております。よって、配当金につきましては、企業価値の向上とその水準の維持を可能とする範囲において、事業規模拡大のための内部留保とのバランスを考慮しながら決定することを基本方針としております。

以上のような方針から、当期（平成28年7月期）の配当は、1株当たり22円とさせていただきます。また、当社は、平成28年8月1日付で普通株式1株につき1.2株の株式分割を行っております。次期（平成29年7月期）の配当につきましては、1株当たり20円の水準（株式分割前換算24円）を維持していきたいと考えております。

なお、内部留保資金につきましては、今後予想される事業規模拡大を図るべく、有効に投資してまいりたいと考えております。

当社は、「取締役会の決議により、毎年1月31日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

《理念》

当社グループの経営理念の根幹は、「和の魂」にあります。「和の魂」とは、お互いが持つ個の力を連携し、それを組織の力にしていく「和の精神」であります。「安心」、「安全」、「信頼」という絆作りを追求し、魅力ある会社を創造し、会社の発展と社会に貢献してまいります。魅力ある会社とは、「商品・サービスを買いたい」、「取引したい」、「勤めたい」、「投資したい」会社であります。

1) ミッション

- ① 「より良いソリューション・顧客満足度の高い製品・サービス」を提供します。
- ② 世界に通用する「P（人・プロセス・プロダクト）」により社会に貢献します。
- ③ 「ダイヤモンド経営」を実践します。

2) ビジョン

- ① 高付加価値を創造する企業を目指します。
- ② 社員満足度の高い会社を目指します。
- ③ 社会に認められる製品サービスの開発・創出を目指します。

3) バリュー

品質・環境・技術のバランスを考え、本質を追求した事業を行います。

- ① 「品質」：品質第一主義に徹した高品質なシステム開発を行い、お客様の信頼に応える事業活動を推進します。
- ② 「環境」：環境への配慮とは何か、その本質を追求し、地球環境保全に配慮した事業活動を推進します。
- ③ 「技術」：時代のニーズに合う最適・最先端の技術を取り入れ、さらに、新たなるチャレンジに踏み出すため「半歩先」の技術を習得する努力を続け、お客様が安心できるサービスの提供を目指し、事業活動を推進します。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、売上総利益及び営業利益を経営指標の一つとしており、適正な利益の確保と継続的な拡大を経営目標としております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループの属する情報サービス業界はIT投資の抑制や経費節減傾向が一段と強まっておりますが、経営課題解決のための企業のIT活用は厳しい外部環境においても企業規模、業績や業態を問わずますます不可欠な状況にあります。

当社はソフトウェア開発関連事業者として常に高品質なシステムの提供に努めてまいりました。今後も同事業の更なる成長を目指して、技術力の強化を図り、ERPパッケージによるソリューションサービス業務の拡大に注力します。さらに当社の開発標準の核となるCMMIの導入コンサルティングビジネスを推進してまいります。

1) ソフトウェア開発関連

- ① 幅広いツール・環境での開発技術のさらなる強化。
- ② ソリューションサービス業務の拡大。
- ③ 当社の技術供与によるオフショア開発の推進。

2) その他

- ① 高品質なソフトウェア開発への関心の高まりによるCMMIの導入コンサルティングビジネスの推進。

(4) 会社の対処すべき課題

1) 取引先の拡大の推進と独自顧客の開拓

営業部門の組織的強化、開発部門の人員増強、サービス製品の充実を推進してまいります。

2) 品質・生産性の更なる向上

システム開発面ではCMMIレベル4の達成及び今まで蓄積したノウハウにより、更なる品質・生産性の向上を推進し、不採算案件を極力減少するように努めてまいります。

3) 更なるセキュリティの強化

平成15年のプライバシーマーク認証取得、BS7799の認証取得、平成17年のISMS認証取得など、これまでもセキュリティの強化に努めてまいりましたが、情報漏洩、不正アクセスの増加などの社会情勢に対応すべく、今後も継続的に東京本部の設備など更なるセキュリティの強化を推進してまいります。

4) 優秀な人材の確保

当社の企業目的を達成するためには、高いITスキル、仕事を通じての自己実現、顧客に対する使命感など優秀な人材が不可欠と認識しております。自社での採用の強化、国内、国外の外注先の積極的活動により優秀な人材の確保を推進してまいります。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先等であり、海外からの資金調達必要性が乏しいため、会計基準につきましては日本基準を採用しております。

なお、I F R Sの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年7月31日)	当連結会計年度 (平成28年7月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,621,515	1,732,447
売掛金	361,616	317,510
仕掛品	※2 27,671	19,634
繰延税金資産	43,618	35,306
その他	26,592	41,447
貸倒引当金	△1,856	△1,686
流動資産合計	2,079,159	2,144,661
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	989,377	981,961
減価償却累計額	△552,428	△577,124
建物及び構築物（純額）	※1 436,949	※1 404,836
土地	※1 796,257	※1 796,257
その他	134,524	127,355
減価償却累計額	△112,272	△116,100
その他（純額）	22,252	11,254
有形固定資産合計	1,255,459	1,212,349
無形固定資産	12,345	9,573
投資その他の資産		
投資有価証券	254,977	215,969
繰延税金資産	780	7,221
その他	62,628	68,622
貸倒引当金	△1,200	△1,200
投資その他の資産合計	317,187	290,613
固定資産合計	1,584,992	1,512,535
資産合計	3,664,151	3,657,197

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年7月31日)	当連結会計年度 (平成28年7月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	10,461	7,203
1年内返済予定の長期借入金	※1 75,751	※1 44,824
未払法人税等	84,249	27,487
賞与引当金	82,000	78,000
プログラム保証引当金	1,176	1,412
受注損失引当金	※2 3,000	10,500
その他	277,123	262,909
流動負債合計	533,762	432,336
固定負債		
長期借入金	※1 53,599	※1 8,775
退職給付に係る負債	124,659	132,752
長期末払金	102,420	102,420
繰延税金負債	11,312	—
その他	1,446	1,464
固定負債合計	293,438	245,412
負債合計	827,200	677,748
純資産の部		
株主資本		
資本金	360,728	382,259
資本剰余金	265,965	287,496
利益剰余金	2,092,710	2,222,319
自己株式	△11,376	△11,988
株主資本合計	2,708,027	2,880,087
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	128,923	99,360
その他の包括利益累計額合計	128,923	99,360
純資産合計	2,836,951	2,979,448
負債純資産合計	3,664,151	3,657,197

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年8月1日 至 平成27年7月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年8月1日 至 平成28年7月31日)
売上高	2,225,817	2,236,217
売上原価	※3 1,452,558	※3 1,570,155
売上総利益	773,258	666,062
販売費及び一般管理費	※1, ※2 394,296	※1 381,254
営業利益	378,962	284,807
営業外収益		
受取利息	338	376
受取配当金	3,687	3,871
為替差益	4,536	—
受取家賃	7,442	6,134
その他	2,170	4,063
営業外収益合計	18,175	14,445
営業外費用		
支払利息	2,667	1,502
為替差損	—	5,519
その他	410	1,431
営業外費用合計	3,078	8,452
経常利益	394,059	290,800
特別利益		
投資有価証券売却益	13,467	—
受取保険金	10,841	—
特別利益合計	24,308	—
特別損失		
減損損失	—	※4 18,499
投資有価証券評価損	4,999	—
社葬関連費用	9,636	—
特別損失合計	14,636	18,499
税金等調整前当期純利益	403,731	272,301
法人税、住民税及び事業税	146,392	90,803
法人税等調整額	10,183	8,258
法人税等合計	156,576	99,062
当期純利益	247,154	173,239
非支配株主に帰属する当期純利益	—	—
親会社株主に帰属する当期純利益	247,154	173,239

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年8月1日 至 平成27年7月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年8月1日 至 平成28年7月31日)
当期純利益	247,154	173,239
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	44,698	△29,563
その他の包括利益合計	※1 44,698	※1 △29,563
包括利益	291,853	143,675
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	291,853	143,675
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自 平成26年8月1日 至 平成27年7月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	357,840	263,060	1,885,085	△9,520	2,496,465
当期変動額					
新株の発行（新株予約権の行使）	2,888	2,888	—	—	5,776
剰余金の配当	—	—	△39,529	—	△39,529
親会社株主に帰属する当期純利益	—	—	247,154	—	247,154
自己株式の取得	—	—	—	△1,867	△1,867
自己株式の処分	—	16	—	11	27
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	—	—	—	—	—
当期変動額合計	2,888	2,904	207,625	△1,855	211,562
当期末残高	360,728	265,965	2,092,710	△11,376	2,708,027

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	84,225	84,225	2,580,690
当期変動額			
新株の発行（新株予約権の行使）	—	—	5,776
剰余金の配当	—	—	△39,529
親会社株主に帰属する当期純利益	—	—	247,154
自己株式の取得	—	—	△1,867
自己株式の処分	—	—	27
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	44,698	44,698	44,698
当期変動額合計	44,698	44,698	256,261
当期末残高	128,923	128,923	2,836,951

当連結会計年度（自 平成27年8月1日 至 平成28年7月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	360,728	265,965	2,092,710	△11,376	2,708,027
当期変動額					
新株の発行（新株予約権の行使）	21,531	21,531	—	—	43,062
剰余金の配当	—	—	△43,629	—	△43,629
親会社株主に帰属する当期純利益	—	—	173,239	—	173,239
自己株式の取得	—	—	—	△611	△611
自己株式の処分	—	—	—	—	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	—	—	—	—	—
当期変動額合計	21,531	21,531	129,609	△611	172,059
当期末残高	382,259	287,496	2,222,319	△11,988	2,880,087

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	128,923	128,923	2,836,951
当期変動額			
新株の発行（新株予約権の行使）	—	—	43,062
剰余金の配当	—	—	△43,629
親会社株主に帰属する当期純利益	—	—	173,239
自己株式の取得	—	—	△611
自己株式の処分	—	—	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△29,563	△29,563	△29,563
当期変動額合計	△29,563	△29,563	142,496
当期末残高	99,360	99,360	2,979,448

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年8月1日 至 平成27年7月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年8月1日 至 平成28年7月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	403,731	272,301
減価償却費	37,463	37,674
減損損失	-	18,499
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△5	△170
賞与引当金の増減額（△は減少）	2,500	△4,000
プログラム保証引当金の増減額（△は減少）	△3,773	235
受注損失引当金の増減額（△は減少）	△1,241	7,500
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	13,417	8,093
受取利息及び受取配当金	△4,026	△4,247
支払利息	2,667	1,502
受取保険金	△10,841	-
社葬関連費用	9,636	-
為替差損益（△は益）	△4,505	5,465
投資有価証券売却損益（△は益）	△13,467	-
投資有価証券評価損益（△は益）	4,999	-
売上債権の増減額（△は増加）	3,417	44,604
たな卸資産の増減額（△は増加）	△6,997	13,016
仕入債務の増減額（△は減少）	2,907	△3,257
未払消費税等の増減額（△は減少）	7,756	△31,413
その他の資産の増減額（△は増加）	9,817	△7,993
その他の負債の増減額（△は減少）	23,895	21,426
その他	171	17
小計	477,523	379,255
利息及び配当金の受取額	4,026	4,247
利息の支払額	△2,642	△1,382
保険金の受取額	10,841	-
社葬関連費用の支払額	△9,636	-
法人税等の支払額	△159,826	△147,642
営業活動によるキャッシュ・フロー	320,285	234,479
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△250,000	△250,000
定期預金の払戻による収入	250,000	250,000
有形固定資産の取得による支出	△10,203	△10,587
無形固定資産の取得による支出	△4,958	△2,645
投資有価証券の取得による支出	△9,143	△8,254
投資有価証券の売却による収入	18,113	-
保険積立金の払戻による収入	39,193	-
その他の資産に関する支出	△6,005	△19,688
その他の資産に関する収入	231	28
投資活動によるキャッシュ・フロー	27,226	△41,147

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自 平成26年8月1日 至 平成27年7月31日）	当連結会計年度 （自 平成27年8月1日 至 平成28年7月31日）
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	30,000	—
長期借入金の返済による支出	△85,579	△75,751
新株予約権の行使による株式の発行による収入	5,776	43,062
自己株式の純増減額（△は増加）	△1,839	△611
配当金の支払額	△39,504	△43,634
財務活動によるキャッシュ・フロー	△91,146	△76,934
現金及び現金同等物に係る換算差額	4,505	△5,465
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	260,871	110,931
現金及び現金同等物の期首残高	1,160,644	1,421,515
現金及び現金同等物の期末残高	※1 1,421,515	※1 1,532,447

（5）連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（会計方針の変更）

（企業結合に関する会計基準等の適用）

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日）等を、当連結会計年度から適用し、当期純利益等の表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

（減価償却方法の変更）

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当連結会計年度において、連結財務諸表への影響はありません。

（表示方法の変更）

該当事項はありません。

（会計上の見積りの変更）

該当事項はありません。

（追加情報）

該当事項はありません。

(連結貸借対照表関係)

※1 担保に供されている資産及びこれに対応する債務
担保に供されている資産

	前連結会計年度 (平成27年7月31日)	当連結会計年度 (平成28年7月31日)
建物及び構築物	388,841千円	360,826千円
土地	694,425	661,425
計	1,083,267	1,022,252

対応する債務

	前連結会計年度 (平成27年7月31日)	当連結会計年度 (平成28年7月31日)
1年内返済予定の長期借入金	39,068千円	44,824千円
長期借入金	53,599	8,775
計	92,667	53,599

※2 損失が見込まれるソフトウェア開発契約に係るたな卸資産は、これに対応する受注損失引当金を相殺表示しております。相殺表示したたな卸資産に対応する受注損失引当金の額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年7月31日)	当連結会計年度 (平成28年7月31日)
仕掛品に係るもの	4,500千円	一千円

(連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年8月1日 至 平成27年7月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年8月1日 至 平成28年7月31日)
役員報酬	84,760千円	85,800千円
従業員給与及び手当	75,279	74,337
賞与引当金繰入額	8,680	9,040
プログラム保証引当金繰入額	1,176	1,412
退職給付費用	1,896	1,757
研究開発費	1,999	—
貸倒引当金繰入額	△5	△170

※2 研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 平成26年8月1日 至 平成27年7月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年8月1日 至 平成28年7月31日)
一般管理費に含まれる研究開発費	1,999千円	—千円

※3 売上原価に含まれる受注損失引当金繰入額

	前連結会計年度 (自 平成26年8月1日 至 平成27年7月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年8月1日 至 平成28年7月31日)
	7,500千円	10,500千円

※4 減損損失

前連結会計年度（自 平成26年8月1日 至 平成27年7月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成27年8月1日 至 平成28年7月31日）

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

用途	種類	金額
農業関連設備	構築物、機械及び装置、 工具、器具及び備品他	18,499千円

当社グループは、事業単位を基準とした管理会計上の区分を基礎としてグルーピングを行っております。

静岡県袋井市の農業関連設備について、農業のICT化への取組みにより、今後、研究開発目的での利用が増していくことから、事業用資産から研究開発用設備への用途の見直しを行うこととしました。

これに伴い、当該設備の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しました。上記減損損失の内訳は、建物0千円、構築物7,416千円、機械及び装置9,114千円、車両運搬具0千円、工具、器具及び備品1,968千円であります。

なお、回収可能価額については、正味売却価額をゼロとして算定しております。

(連結包括利益計算書関係)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成26年8月1日 至 平成27年7月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年8月1日 至 平成28年7月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	73,126千円	△47,262千円
組替調整額	△13,467	—
税効果調整前	59,659	△47,262
税効果額	△14,960	17,699
その他有価証券評価差額金	44,698	△29,563
その他の包括利益合計	44,698	△29,563

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度（自 平成26年8月1日 至 平成27年7月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数（株）	当連結会計年度増加 株式数（株）	当連結会計年度減少 株式数（株）	当連結会計年度末株 式数（株）
発行済株式				
普通株式（注）1, 2	1,332,000	673,425	—	2,005,425
合計	1,332,000	673,425	—	2,005,425
自己株式				
普通株式（注）1, 3	14,362	7,909	25	22,246
合計	14,362	7,909	25	22,246

- (注) 1. 当社は、平成27年2月1日付で普通株式1株につき1.5株の割合で株式分割を行っております。
2. 普通株式の発行済株式総数の増加673,425株のうち、666,000株は、平成27年2月1日の株式分割による増加であり、7,425株は、新株予約権の権利行使による増加であります。
3. 普通株式の自己株式数の増加7,909株のうち、7,228株は、平成27年2月1日の株式分割による増加であり、681株は、単元未満株式の買取等による増加であります。また自己株式数の減少25株は、単元未満株式の買増請求による減少であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額（円）	基準日	効力発生日
平成26年10月28日 定時株主総会	普通株式	39,529	30.0	平成26年7月31日	平成26年10月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に帰属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成27年10月22日 定時株主総会	普通株式	43,629	利益剰余金	22.0	平成27年 7月31日	平成27年 10月23日

当連結会計年度（自 平成27年8月1日 至 平成28年7月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数（株）	当連結会計年度増加 株式数（株）	当連結会計年度減少 株式数（株）	当連結会計年度末株 式数（株）
発行済株式				
普通株式（注）1	2,005,425	55,350	—	2,060,775
合計	2,005,425	55,350	—	2,060,775
自己株式				
普通株式（注）2	22,246	300	—	22,546
合計	22,246	300	—	22,546

(注) 1. 普通株式の発行済株式総数の増加55,350株は、新株予約権の権利行使による増加であります。

2. 普通株式の自己株式数の増加300株は、単元未満株式の買取による増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額（円）	基準日	効力発生日
平成27年10月22日 定時株主総会	普通株式	43,629	22.0	平成27年7月31日	平成27年10月23日

(2) 基準日が当連結会計年度に帰属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成28年10月25日 定時株主総会	普通株式	44,841	利益剰余金	22.0	平成28年 7月31日	平成28年 10月26日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成26年8月1日 至 平成27年7月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年8月1日 至 平成28年7月31日)
現金及び預金勘定	1,621,515千円	1,732,447千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△200,000	△200,000
現金及び現金同等物	1,421,515	1,532,447

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、情報システムの構築・稼働までを事業領域とする「ソフトウェア開発関連事業」と、SaaS型ソフトウェアサービス等を事業領域とする「サービスインテグレーション事業」を主な事業としております。

従って、当社は、「ソフトウェア開発関連事業」及び「サービスインテグレーション事業」を報告セグメントとしております。

具体的な事業の内容は、次のとおりであります。

「ソフトウェア開発関連事業」は、顧客より請け負った受託開発業務を中心に、システム／ソフトウェアの設計・開発・導入、保守などのサービスを提供すること、及びソフトウェア開発プロセスの改善・CMMI導入コンサルティングを提供することで、顧客の企業活動をサポートしております。

「サービスインテグレーション事業」は、SaaS型によるソフトウェアサービスの提供、及び関連するシステム／ソフトウェアのコンサルティングから設計・開発・導入、保守、ハードウェア販売／導入、サプライ供給などにより、導入システムや企業活動をトータルにサポートしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成のために採用している会計処理の方法と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度（自 平成26年8月1日 至 平成27年7月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	ソフトウェ ア開発関連 事業	サービスイ ンテグレー ション事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	1,895,766	301,662	2,197,429	28,388	2,225,817	—	2,225,817
セグメント間の内部売上 高又は振替高	1,896	—	1,896	7,645	9,542	△9,542	—
計	1,897,662	301,662	2,199,325	36,033	2,235,359	△9,542	2,225,817
セグメント利益又は損失 (△)	371,465	37,503	408,969	△35,406	373,562	5,400	378,962
セグメント資産	1,223,240	143,018	1,366,258	83,213	1,449,471	2,214,679	3,664,151
その他の項目							
減価償却費	27,238	3,549	30,787	6,676	37,463	—	37,463
のれんの償却額	—	—	—	—	—	—	—
有形固定資産及び無形固 定資産の増加額	9,710	2,134	11,844	518	12,363	—	12,363

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、システム販売等であります。

2. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又はセグメント損失の調整額は、セグメント間取引の消去であります。
- (2) セグメント資産の調整額は、未実現利益に係る調整額、セグメント間取引の消去及び各報告セグメントに配賦していない全社資産であります。
- (3) 事業セグメントに対する固定資産の配分基準と関連する減価償却費の配分基準が異なっております。

3. セグメント利益又はセグメント損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 平成27年8月1日 至 平成28年7月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	ソフトウェア 開発関連 事業	サービスイ ンテグレー ション事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	1,847,649	357,678	2,205,328	30,889	2,236,217	—	2,236,217
セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	—	—	6,095	6,095	△6,095	—
計	1,847,649	357,678	2,205,328	36,985	2,242,313	△6,095	2,236,217
セグメント利益又は損失 (△)	233,677	65,970	299,647	△20,239	279,407	5,400	284,807
セグメント資産	1,158,705	173,710	1,332,416	53,974	1,386,391	2,270,806	3,657,197
その他の項目							
減価償却費	26,589	3,976	30,566	7,108	37,674	—	37,674
のれんの償却額	—	—	—	—	—	—	—
有形固定資産及び無形固 定資産の増加額	205	1,378	1,583	8,708	10,292	—	10,292

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、システム販売及び農作物の販売等であります。

2. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又はセグメント損失の調整額は、セグメント間取引の消去であります。
- (2) セグメント資産の調整額は、未実現利益に係る調整額、セグメント間取引の消去及び各報告セグメントに配賦していない全社資産であります。
- (3) 事業セグメントに対する固定資産の配分基準と関連する減価償却費の配分基準が異なっております。

3. セグメント利益又はセグメント損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成26年8月1日 至 平成27年7月31日)		当連結会計年度 (自 平成27年8月1日 至 平成28年7月31日)	
1株当たり純資産額	1,192円09銭	1株当たり純資産額	1,218円15銭
1株当たり当期純利益金額	104円20銭	1株当たり当期純利益金額	71円56銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	102円72銭	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	—

- (注) 1. 当社は、平成28年8月1日付で普通株式1株につき1.2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定しております。
2. 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (平成27年7月31日)	当連結会計年度末 (平成28年7月31日)
純資産の部の合計額(千円)	2,836,951	2,979,448
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	2,836,951	2,979,448
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末 の普通株式の数(株)	2,379,814	2,445,875

3. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年8月1日 至 平成27年7月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年8月1日 至 平成28年7月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	247,154	173,239
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期 純利益(千円)	247,154	173,239
期中平均株式数(株)	2,371,950	2,420,924
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (千円)	—	—
普通株式増加数(株)	34,208	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかつた 潜在株式の概要	平成18年3月24日開催の臨時株 主総会による新株予約権の付与。 新株予約権1種類(新株予約権の 目的となる株式の数102,600 株)。	平成18年3月24日開催の臨時株 主総会による新株予約権について は、平成28年3月24日をもって権 利行使期間満了により失効して おります。

（重要な後発事象）

（株式分割について）

当社は、平成28年7月13日の取締役会の決議に基づき、株式分割を行っております。

1. 株式分割の目的

投資家の皆様に、より投資しやすい環境を整えるため、投資単位当たりの金額を引き下げ、当社株式の流動性の向上と投資家層の拡大を図ることを目的として、株式分割を行いました。

2. 株式分割の概要

（1）分割の方法

平成28年7月31日（日）[当日及び前日は株式名簿管理人の休業日につき実質的には、平成28年7月29日（金）]を基準日として、同日最終の株主名簿に記載又は記録された株主の所有する普通株式を、1株につき1.2株の割合をもって分割いたしました。

（2）分割により増加する株式数

株式分割前の発行済株式総数	2,060,775株
今回の分割により増加する株式数	412,155株
株式分割後の発行済株式総数	2,472,930株

（3）分割の日程

基準日の公告日	平成28年7月16日（土）
基準日	平成28年7月31日（日） [実質的には、平成28年7月29日（金）]
効力発生日	平成28年8月1日（月）

3. 1株当たり情報に及ぼす影響

「1株当たり情報」は、当該株式分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定して算出しております。